

各団体等で実施している地方創生の取組

資料6

番号	団体等名	① 各団体等で実施している地方創生の取組	② ①に記載の取組に関するこれまでの実績	③ 今後、実施したいと考えている地方創生の取組
1	宮崎中央農業協同組合	○新規就農者の育成支援を実施している。県内外出身の新規就農を目指す人に対し、栽培技術の習得や、行政の補助金を活用したハウス整備の支援などを行うとともに、若手農家、就農予定地域の農家などとの接点を作っている。また、就農後においても、生産部会(同じ野菜を作る農家集団)やJA指導員による支援を継続する。	○平成18年8月から平成29年7月までに研修生として99名を受け入れ、内97名が就農。(平均年齢33歳)(県内出身者74名・県外25名)(農家子弟36名・農家以外63名)(前職会社員69名・その他30名) 平成30年度についても、14名が就農を目指して研修に励んでいる。  ○研修終了後、就農するハウスがすぐに確保できないケースが発生するため、新規就農者を対象として3年を上限に賃貸するハウスを16棟(=16人分)、53,439㎡整備。また、このハウスは、露地野菜から施設野菜への転換など、「お試し就農」の受入も可としている。	○農業の生産性や収量品質向上を目指すため、「ブレイクスルー戦略」を実施し、総合的栽培管理(ICM)や高度環境制御技術(ICT)の活用、トップレベル農家からの技術継承など、様々な方策により取組を行っており、今後も継続して実施していきたい。
2	宮崎商工会議所	○事業者・創業者への支援のため、事業引継ぎ支援センターの運営や潜在的創業者の掘り起こしなどを行うほか、ジョブ・カードを活用した雇用型訓練を実施する企業に対する支援を行っている。  ○若い世代への創業の意識付けを行い、学生ベンチャーの創出などを図るため、起業人材育成事業や、ビジネスプランコンテストなどを実施している。  ○みやざき結婚サポートセンターの運営を行っている。	○平成26年より潜在的創業者掘り起し事業(創業スクール)のセミナーを開催しており、これまでの延べ参加者数は394名となっている。また、平成27年からは事業引継ぎ支援センターを運営し、設立からの相談件数は累計476件で、成約件数7件となっている。  ○ジョブ・カード活用した雇用型訓練を実施する企業に対する支援事業を実施し、ジョブ・カード制度の推進とそれを活用した有期実習型訓練などの雇用型訓練を行う企業に対する支援を行った。平成29年度の雇用型訓練実施計画の確認・認定企業数は、109社となっている。  ○起業人材育成事業として、「企業が抱える課題や新規事業を大学生が解く」ということをテーマに、オープンイノベーション事業を行った。平成29年は、大学生7名が参加し、実際に起業し、今回の事業を継続して実施していく学生も出ている。  ○平成27年よりみやざき結婚サポートセンターを運営し、結婚を希望する男女を対象に会員募集を行い、1対1のお見合い事業を実施した。平成30年3月31日現在で会員数は1,229人おり、これまでの成婚報告組数は39組となっている。	○地域ブランドの確立に向けた事業を推進して、国内・海外に情報発信を行っていききたい。
3	綾町商工会	○地域活性化のため、綾の飲食店の割引券が付いたガイドブックである「綾食旅パスポート」の発行や、綾雛山まつり、納涼夜市等のイベントを開催している。	○綾食旅パスポートは、1,000冊の冊子を発行。発売開始後、問い合わせが多くあり、早期に完売した。参加店からは「新規のお客様を獲得できた」など予想以上の反響があった。  ○イベント事業について、宮交バスを活用し、町外の方へも祭りの周知を行うなど、PRを強化した結果、それぞれ前年度を上回る来場者(綾雛山まつり:25,000人→30,000人、納涼夜市→2,000人→2,500人)を記録した。	○綾ユネスコエコパークまちづくり協議会で「地域資源を活用した新商品の開発、事業化」に取り組んでいるが、早期実現のため、まずは新商品の開発に向けて、農業、商工業の連携を図っていききたい。
4	公益財団法人 宮崎県産業振興機構	○中小企業の経営基盤強化のため、課題に対する相談・助言を行うとともに、本県産業の基盤づくりに関する支援を行っている。	○経営課題に対する相談・助言として、総合相談窓口事業(H29相談実績:583件)、よろず支援拠点事業(H29相談実績:6608件)、専門家派遣(H29派遣実績33回)を実施している。  ○本県産業の基盤づくりのため、フードビジネスに関するワンストップ相談窓口「みやざきフードビジネス相談ステーション」を開設。平成29年度は1,236件の相談実績があった。	○今後、本県経済を牽引することが期待される中小企業を、「成長期待企業」として認定し、産学官が一体となったプラットフォームを形成し、集中的な成長支援を行っていききたい。 また、みやざきフードビジネス相談ステーションにおいては、今後更に、新商品開発や販路開拓等の支援を行う等、フードビジネスの一層の振興を図っていききたい。
5	社会福祉法人 宮崎市社会福祉協議会	○平成30年度より、生活支援体制の構築支援事業を実施。2025年問題や少子高齢化、人口減少が進む中、ますます複雑・多様化する地域福祉の課題解決に対して、地域住民が、「我が事」「丸ごと」として取り組む生活支援体制づくりを支援することとしている。  ○平成30年度新規事業として、赤い糸プロジェクト事業を実施。人口減少の解決の一助として結婚サポートを実施する。  ○「宮崎市災害ボランティアセンター本部設置・運営訓練マニュアル」を平成29年3月に策定。これをもとに、地域と連携した訓練等を行い、地域の防災力や受援力を高めている。また、平成30年度の訓練では、広域(国富、綾の社会福祉協議会)との連携強化も図っていくこととしている。	○生活支援体制づくりのため、住民同士の助け合いでインフォーマルな生活支援サービス(ごみ出し、草取り、庭木の剪定、話し相手など)を実施する地域団体を支援している。  ○結婚サポートのため、福祉ボランティア体験と交流会をとおして、男女交流会を実施している。  ○平成30年3月に、宮崎市社会福祉協議会が主体となり、宮崎市、宮崎市民活動センター、SVCみやざきの4者で運営訓練を行い、実際の災害に備えた体制づくりを行った。関係団体やボランティアなど総勢約200名が参加し、実践を意識した訓練としてイメージを共有することができた。今後も継続した訓練を行うこととしている。	
6	国立大学法人宮崎大学 産学・地域連携センター	○自治体との包括連携協定に基づく取組をはじめ、COC+事業の実施による大学生の地元就職率向上に取り組んでいる。  ○大学と地域との連携強化を図るため、まちなかキャンパスを活用した講座等の実施や、「産学官金の連携による地方創生、地域革新」などを活動指針とする地域デザイン講座の実施など、地方創生の実現に向けた取組を実施している。  ○みやぎん宮大ベンチャービジネスコンテストを開催している。	○まちなかキャンパスについてはH28年度に設置、地域デザイン講座についてはH29年9月に開設されるなど、近年地方創生の取組を強化している。また、地域デザイン棟の入口で、大型ディスプレイによる広告事業をスタートし、企業から学生へのアプローチの場として活用されている。  ○みやぎん宮大ベンチャービジネスコンテストにおいてグランプリを獲得したチームは、全国大会においても文部科学大臣賞を受賞するなど、優秀な成績を収めた。	

番号	団体等名	① 各団体等で実施している地方創生の取組	② ①に記載の取組に関するこれまでの実績	③ 今後、実施したいと考えている地方創生の取組
7	公立大学法人 宮崎公立大学	○平成29年度に、「宮崎市地方創生人材育成支援事業」を活用し、地元企業などへの訪問を実施した。 ○地域防災力の向上のため、「自然災害と防災・減災」(防災士養成講座)を開講しており、この科目を受講し、一定の要件を満たせば、防災士資格取得試験を受験できることとしている。	○地元企業や自治体への興味関心や、地元で働く魅力を高めるため、大学2年生の217名が、宮崎市役所、宮崎県庁、宮崎商工会議所のほか、地元の企業16社を訪問。訪問先において、本学卒業生などの社員に地元で働く魅力などについてインタビューを行った。 ○平成26年度から実施しており、平成29年度までの4年間で、受講者数768名、資格取得試験合格者数260名となっている。	○地元で活躍できる人材育成を図るとともに、地元企業と学生とのニーズのマッチングを高めることのできる方策を関係機関と連携しながら検討し、学生の地元就職率向上を図っていききたい。 ○引き続き、防災士養成講座を実施する予定である。
8	日本政策金融公庫 宮崎支店	○地域産業の中核となる企業の創業支援及び育成や、農林水産業を核としたフードビジネスの育成を行っている。	○UIターン者などをはじめとした創業(予定)者に対する融資、セミナー開催、みやざき START UP HUBへの出張相談のほか、公庫が主催する農林水産業関連のイベントを活用し、販路拡大への支援を実施するなど、フードビジネスの育成を行っている。	○事業承継への支援などを行っていききたい。
9	株式会社宮崎太陽銀行	○地元企業への支援のため、事業承継や事業課題解決への支援のほか、コミュニケーション力向上セミナーなどを実施している。 ○地元企業の人材確保支援のため、地元高校生を対象とした職場体験などを実施している。	○業務提携コンサル会社及び支援機関等との連携による事業承継(M&A含む)支援をはじめ、事業課題解決の検討会を宮崎大学と共同で年に2回実施し、これまでに約120件の案件を検討会に諮っている。また、事業者向けに、「メンタル強化」、「上手い人との関わり方」、「交渉力と心理学によるコミュニケーション力向上支援」などをテーマとしたセミナーを開催している。 ○人材確保の支援として、地元高校生を対象にバスツアーを企画し、ものづくり企業への職場体験を実施し、地元就職を促している。	○記載の取組の継続の他、地元企業の販路拡大に繋がる支援を強化していききたい。
10	宮崎都城信用金庫	○「宮崎の宝・発掘・創造・プロジェクト」(小規模事業者パッケージ事業)を実施している。	○県内5信用金庫で「みやざきの宝・発掘・創造・プロジェクト」を実施し、7月からセミナーを4回、10月に商談会、11月には物産市を開催した。	
11	(株)宮崎日日新聞社	○2016年7月に宮崎大学地域資源創成学部、2017年2月に宮崎産業経営大学と包括的連携協定を締結。互いの人材やコンテンツ、ノウハウを共有し、地域活性化のイベント開催、人材育成、地域社会の発展に寄与する研究などを共同で実施していくこととしている。 ○会社内で、仕事と家庭の両立支援制度の整備を進め、男女ともに働きやすい環境づくりを進めている。	○宮崎大学で、新聞記事を活用し、地域活性化のヒントを探る講義を行うとともに、宮崎産業経営大学とは、宮崎版フードバレーの構築をはじめとする「アグロポリス21構想」で連携し、農業を中心とした地域産業活性化策を考えている。 ○仕事と家庭の両立支援制度の整備を進め、県内マスコミ初のくるみんを取得。女性の管理職登用も積極的に行い、女性活躍の推進も図っている。	
12	宮崎労働局	○平成28年11月に宮崎市と宮崎労働局とで雇用対策協定を締結し、主に中心市街地へICT関連企業などのクリエイティブ産業の立地促進を図ることで、2024年までに3,000人の雇用創出を目指す「マチナカ3000プロジェクト」等を共同で推進している。	○「マチナカ3000プロジェクト」は、平成29年3月末時点で、立地企業数22件、創業者数67人、クリエイティブ産業従事者の増加数999人となっている。	
13	一般社団法人 みやPEC推進機構	○国内・海外での販路拡大のため、「6次化商品セールスサポート事業」や、「6次化商品海外販路開拓事業」など、各種事業を実施している。	○国内の販路拡大のため、みやPEC推進機構が主催する展示商談会を、平成26年度から東京恵比寿にて開催するほか、ボンベルタ橋の商品棚を借り、地元企業の6次化商品や地元高校の商品を販売するなど、地元宮崎へのPRも行っている。 ○海外への販路拡大のため、フェリーを活用して地元産品を神戸へ輸送し、神戸から上海へ輸出しているほか、上海市内の4店舗におけるテストマーケティングの実施や、上海で実施される商談会でのPRなど、さらなる販路拡大を目指している。	○長距離輸送の配送ルートを活用した全国各所への流通の仕組みが構築できれば、全国各所のホテルや飲食店でも宮崎の食材等を使ってもらいやすくなり、取扱量が増えることで宮崎の知名度が向上し、さらに取扱量が増えるという相乗効果につながると考えられるため、実施に向けて検討していききたい。
14	宮崎市保育会	○待機児童対策のため、定員の増加や施設の整備を図るとともに、複雑多様化するニーズに対応した保育サービスの提供を図るなど、安全・快適に過ごすことができる保育環境の確保を行っている。 ○子育て家庭への育児相談や、必要に応じて関係機関との連携を行っている。	○産休明けから保育ができる施設整備や乳児保育の質の向上をはじめ、延長保育・一時保育・障がい児保育・休日保育・病後時保育・児童クラブ・子育て支援センター等の併設を行っている。 ○育児の精神的な負担軽減や、児童虐待防止を図るため、子育て世帯への育児相談に応じたり、育児に関する情報発信を行うほか、必要に応じて関係機関と連携を図り、見守りを行っている。	○子育て家庭の労働時間が増え、子育てにかけられる時間が減っているだけでなく、子育てに対して義務感や窮屈さなどから、子育ては損、という風潮さえも感じることがあるため、子育ての時間がもっと豊かになり、子育てをするという尊い権利を保障するような取組を考えていききたい。 ○働く子育て世代の父親・母親に、子育ての時間を確保しやすい働き方を保証できるような取組についても、働く皆さんと一緒に考えていききたい。
15	宮崎交通株式会社	○外国人向けの乗車券である「ビジットバスパス」、南九州周遊乗車券である「SUNQパス南部九州版」の販売などを行っている。定額で何度でもバスを利用でき、運賃の低廉化だけでなく、1枚の乗車券で運賃を気にせず乗降できる安心感を提供することで、地域内の回遊促進に繋がっている。 ○観光地や交通結節点のバス停において、バス停表記や車内放送を多言語化している。 ○一部のバス停では、宮崎県や宮崎市と連携し、県産材を利用した木質化を実施している。	○外国人向け乗車券は29年度に約22,000枚販売、毎年、対前年比150%以上で伸びている。また、南九州周遊乗車券は30年3月に販売を開始し、韓国など海外の代理店での取扱いも始まっている。	



番号	団体等名	① 各団体等で実施している地方創生の取組	② ①に記載の取組に関するこれまでの実績	③ 今後、実施したいと考えている地方創生の取組
16	宮崎県中小企業家同友会	○「地域とともに歩む中小企業」を理念の一つととらえ、企業づくりと地域づくりが不離一体のものであるという考えのもと活動で活動を行っている。	○平成30年4月に、「宮崎同友会vision30th」を策定した。地域が抱える課題から、目指すべき企業像を描き、これからの3年間で実施すべき内容を記載している。	○「宮崎同友会vision30th」に記載の取組を実践し、地域の特性を活かした産業づくりを行っていききたい。
17	『うみがめのたまご』 ～3.11ネットワーク～	○東日本大震災の避難者(=移住者)から相談を受け、必要に応じて地域資源などつなぐことで、避難者支援を通して地域資源の利活用を行っている。また、震災の体験談をもとにした防災講話を行うなど、防災の意識向上にも取り組んでいる。	○「福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業」により、宮崎市内に生活再建拠点を設置した。避難者だけでなく、地域住民も参加できる交流会やイベントなどを、月1回程度実施しているほか、防災講話についても、随時行っている。  ○平成29年度に、東日本大震災の避難者の声や、南海トラフ巨大地震と防災についての取組などをまとめた小冊子「みやざきに住んでみました！」の発行を行った。1,500部発行し、これまでに関係団体や避難者(移住者)、一般の希望者等に対して、800部を配布している。	○避難者支援に基づいた移住者支援を、今後も実施していききたい。
18	NPO法人 みやざきママパパhappy	○「子どもがhappyになるためにママパパがhappyになろう」をモットーに、子育て真っ最中のパパ、ママに対して子育て情報の発信などを行っている。実際の利用者がギャップを感じない様に、スタッフも子どもを連れて利用するなど、当事者の視線を大切に、子どもが過ごす環境を整え、多くの子どもたちが「生まれて良かった」と思える社会を作ることができるように活動している。	○平成19年7月フリーペーパー「ミヤマパ」創刊号2,000部発行。その後は定期的に増刷を重ね、現在では年間10,000部発行している。また、平成29年7月には、フリーペーパー「グラマパ」とのコラボ冊子にリニューアルを行った。  ○ホテルや公民館等でママの集いの場や食育講座を開催。平成25年からはタマホーム株式会社の宮崎・延岡・都城展示場にて定期的に講座やイベントを開催している。	○以前は母親向けの支援に力を入れていたが、共働きが増えた昨今、父親・母親双方にとっての環境改善にも取り組むべきと考え、「パパ部」の立ち上げに向けての準備を行っており、今年度より本格的な実施となる予定。地方ならではの子育て支援に取り組み、日本一子育てしやすい、子育てしたくなる宮崎市を目指していききたい。
19	NPO法人 教育ファーム宮崎・綾	○「生きる力」を学ぶ取組として、「子ども農山漁村交流プロジェクト」を実施。宮崎市内の小学5年生の宿泊体験事業を綾町にて行った。	○平成27年度から平成29年度の期間で、倉岡小学校や瓜生野小学校にて1泊2日で実施している。	○「子ども農山漁村交流プロジェクト」を、県内の小規模校を複数集めたうえで、合同で実施したい。また、取組の中で、それぞれの地域の魅力の再発見や、子ども達の交流を深めるため、子ども達による、「ふるさと自慢発表会」などを実施していききたい。